

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和2年7月15日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 太郎

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒井 昭二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒井 昭二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日	自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日	自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日
売上高 (千円)	3,897,084	4,208,008	16,652,708
経常利益 (千円)	140,208	279,027	825,201
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	99,669	186,248	538,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,916	220,239	491,707
純資産額 (千円)	6,395,412	7,025,888	6,869,144
総資産額 (千円)	12,320,137	13,478,721	13,423,176
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	62.79	117.33	339.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.8	52.0	51.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、政府から緊急事態宣言が発出されるなど、厳しい状況で推移いたしました。

世界経済におきましても、WHO（世界保健機関）よりパンデミック宣言が出され現在まで渡航が制限されるなど全世界的に、先行きが不透明な状況が続いております。

当軟包装業界におきましては、食品業界を中心に底堅い需要があるものの、海外からの観光客の減少に伴う需要減などがあり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、政府・自治体の要請に対応し、感染予防対策を講じることで、従業員及びご家族、お客様のほか、弊社に関係される全ての皆様の健康と安全を第一に考え、工場における通常操業を継続し、製品の安定供給に努めてまいりました。営業面では、在宅勤務や時差出勤などを活用して、お客様からの需要に応えてまいりました。前第1四半期連結会計期間は食品表示法改正に伴う受注の集中により外部委託費用が増加し厳しい状況でしたが、当第1四半期連結会計期間は落ちつきを取り戻しております。加えていわゆる巣ごもり需要もあり、当社の収益については一昨年の水準まで戻すことができました。

しかしながら、海外子会社があります香港では、新型コロナウイルス感染症拡大やデモ活動の長期化から厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は、42億8百万円（前年同期比8.0%増）、損益面では、営業利益2億5千1百万円（前年同期比125.8%増）、経常利益2億7千9百万円（前年同期比99.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億8千6百万円（前年同期比86.9%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5千5百万円増加し、134億7千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や投資有価証券の増加などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少し、64億5千2百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億5千6百万円増加し、70億2千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年3月1日～ 令和2年5月31日		1,590,250		1,807,750		786,011

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和2年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,500	15,845	
単元未満株式	普通株式 2,950		
発行済株式総数	1,590,250		
総株主の議決権		15,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	2,800		2,800	0.18
計		2,800		2,800	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和2年3月1日から令和2年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年3月1日から令和2年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,444	2,311,225
受取手形及び売掛金	2 4,828,477	2 4,897,280
商品及び製品	838,938	880,338
仕掛品	324,973	339,966
原材料及び貯蔵品	195,591	185,336
その他	104,493	115,809
貸倒引当金	49,433	42,567
流動資産合計	8,659,485	8,687,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,727,437	1,728,579
機械装置及び運搬具(純額)	846,983	794,775
土地	1,054,568	1,054,536
その他(純額)	71,867	91,851
有形固定資産合計	3,700,856	3,669,742
無形固定資産	33,491	34,198
投資その他の資産		
投資有価証券	899,726	954,636
その他	150,803	151,416
貸倒引当金	21,187	18,662
投資その他の資産合計	1,029,343	1,087,390
固定資産合計	4,763,691	4,791,331
資産合計	13,423,176	13,478,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,734,229	2 1,724,377
電子記録債務	2 2,867,971	2 2,746,866
短期借入金	708,877	710,988
未払法人税等	121,570	125,384
賞与引当金	43,404	121,958
その他	2 550,113	2 495,395
流動負債合計	6,026,165	5,924,970
固定負債		
役員退職慰労引当金	47,440	47,570
退職給付に係る負債	404,584	407,622
その他	75,843	72,669
固定負債合計	527,867	527,861
負債合計	6,554,032	6,452,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	4,010,668	4,133,421
自己株式	3,494	3,494
株主資本合計	6,600,934	6,723,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,997	310,026
為替換算調整勘定	15,894	22,334
退職給付に係る調整累計額	2,229	553
その他の包括利益累計額合計	252,873	287,138
非支配株主持分	15,335	15,062
純資産合計	6,869,144	7,025,888
負債純資産合計	13,423,176	13,478,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
売上高	3,897,084	4,208,008
売上原価	3,255,769	3,432,047
売上総利益	641,314	775,961
販売費及び一般管理費	529,979	524,585
営業利益	111,334	251,375
営業外収益		
受取配当金	27,615	35,930
為替差益	1,355	
その他	5,813	11,757
営業外収益合計	34,784	47,688
営業外費用		
支払利息	3,038	2,346
手形売却損	116	122
為替差損		12,300
固定資産除売却損		3,959
売上割引	793	873
その他	1,962	433
営業外費用合計	5,911	20,036
経常利益	140,208	279,027
特別利益		
国庫補助金	11,926	
特別利益合計	11,926	
特別損失		
投資有価証券評価損	182	
特別損失合計	182	
税金等調整前四半期純利益	151,952	279,027
法人税、住民税及び事業税	58,448	111,687
法人税等調整額	6,122	19,936
法人税等合計	52,326	91,750
四半期純利益	99,625	187,277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	1,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,669	186,248

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
四半期純利益	99,625	187,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,746	39,028
為替換算調整勘定	592	7,742
退職給付に係る調整額	2,445	1,675
その他の包括利益合計	81,709	32,962
四半期包括利益	17,916	220,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,615	220,512
非支配株主に係る四半期包括利益	300	272

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
受取手形割引高	175,843千円	128,404千円

2.四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
受取手形及び電子記録債権	32,662千円	110,686千円
支払手形	137,884千円	111,402千円
電子記録債務	564,405千円	483,047千円
その他	63,093千円	5,015千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
減価償却費	102,402千円	100,597千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,496	40	平成31年2月28日	令和元年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月22日 定時株主総会	普通株式	63,495	40	令和2年2月29日	令和2年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
1株当たり四半期純利益	62円79銭	117円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	99,669	186,248
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	99,669	186,248
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,401	1,587,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年7月14日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の令和2年3月1日から令和3年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(令和2年3月1日から令和2年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年3月1日から令和2年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の令和2年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。